

# 四 半 期 報 告 書

(第85期第3四半期)

住 友 電 設 株 式 会 社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	7
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 池 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454-7311 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 溝 江 伸 樹

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社  
(東京都港区三田3丁目12番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	92,138	81,381	32,158	25,245	131,473
経常利益 (百万円)	4,275	4,272	1,639	1,088	6,290
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,966	2,119	761	530	2,703
純資産額 (百万円)	—	—	25,821	28,621	25,873
総資産額 (百万円)	—	—	82,036	71,657	82,582
1株当たり純資産額 (円)	—	—	697.81	775.60	699.77
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.24	59.54	21.39	14.89	75.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.3	38.5	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,405	1,055	—	—	9,399
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,017	△245	—	—	△1,572
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,045	△1,366	—	—	△5,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	9,861	11,197	11,698
従業員数 (名)	—	—	2,796	2,715	2,764

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,715
---------	-------

(注)従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,247
---------	-------

(注)従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

#### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)
設備工事業	31,488	22,113 (29.8%減)
電力工事	4,571	3,229 (29.4%減)
一般電気工事	20,625	12,280 (40.5%減)
情報通信工事	4,791	5,271 (10.0%増)
プラント・空調工事	1,499	1,332 (11.2%減)
その他事業	1,547	1,851 (19.7%増)
合計	33,035	23,965 (27.5%減)

#### (3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)
設備工事業	30,611	23,394 (23.6%減)
電力工事	5,305	3,767 (29.0%減)
一般電気工事	19,667	15,400 (21.7%減)
情報通信工事	3,888	3,246 (16.5%減)
プラント・空調工事	1,750	979 (44.0%減)
その他事業	1,547	1,851 (19.7%増)
合計	32,158	25,245 (21.5%減)

#### (4) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)
設備工事業	76,017	54,409 (28.4%減)
電力工事	11,091	6,887 (37.9%減)
一般電気工事	55,250	38,611 (30.1%減)
情報通信工事	6,027	7,814 (29.6%増)
プラント・空調工事	3,646	1,096 (69.9%減)
その他事業	—	—
合計	76,017	54,409 (28.4%減)



なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
前第3四半期 累計期間 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日)	電力工事	6,026	15,927	21,953	10,888	11,065	23	2,490	12,086
	一般電気工事	36,900	52,918	89,819	43,253	46,565	13	6,082	44,648
	情報通信工事	3,318	15,814	19,133	13,105	6,027	16	936	13,444
	プラント・ 空調工事	1,322	1,999	3,322	1,504	1,818	5	86	1,586
	その他	—	238	238	238	—	—	—	238
	計	47,568	86,899	134,468	68,990	65,477	15	9,596	72,004
当第3四半期 累計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日)	電力工事	9,154	10,535	19,690	12,802	6,887	20	1,363	11,865
	一般電気工事	39,260	32,793	72,053	37,650	34,402	9	3,054	36,652
	情報通信工事	3,566	15,678	19,245	11,430	7,814	15	1,140	12,336
	プラント・ 空調工事	1,341	690	2,032	1,853	178	2	3	1,485
	その他	—	233	233	233	—	—	—	233
	計	53,323	59,930	113,254	63,971	49,283	11	5,562	62,573
前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	電力工事	6,026	18,464	24,491	15,336	9,154	25	2,300	16,344
	一般電気工事	36,900	63,610	100,510	61,250	39,260	10	4,052	60,615
	情報通信工事	3,318	21,182	24,501	20,934	3,566	7	235	20,572
	プラント・ 空調工事	1,322	2,323	3,646	2,304	1,341	28	371	2,671
	その他	—	318	318	318	—	—	—	318
	計	47,568	105,900	153,468	100,144	53,323	13	6,960	100,523

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

## (2) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期 会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	電力工事	2	5,304	5,307
	一般電気工事	840	14,446	15,287
	情報通信工事	74	3,711	3,785
	プラント空調工事	—	460	460
	その他	—	95	95
	計	917	24,019	24,937
当第3四半期 会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	電力工事	—	3,739	3,739
	一般電気工事	97	13,654	13,751
	情報通信工事	26	3,144	3,170
	プラント空調工事	—	107	107
	その他	—	88	88
	計	124	20,733	20,857

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間の請負金額5億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ新液晶工場第1工場受電電気設備工事(第1期)
滋賀県	平成17年度第5号警察本部庁舎新築電気設備工事
(株)TRI九州	TRI九州第1期電気設備工事
(株)大林組	川崎水江町物流倉庫新築工事
独立行政法人労働者健康福祉機構	和歌山労災病院本館電気設備電力工事

当第3四半期会計期間の請負金額2億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ新液晶工場第一工場受電電気設備工事(第2期)
戸田建設(株)	戸塚ビル新築電気設備工事
西松建設(株)	ひぐらしの里北地区第1種市街地再開発事業施設建築物新築電気設備工事
(株)住友倉庫	東京住友ツインビルディング東館防災設備更新工事
住友信託銀行(株)	住友信託銀行千里ビル自動火災報知設備更新整備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高(平成21年12月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	20	6,867	6,887
一般電気工事	4,929	29,473	34,402
情報通信工事	294	7,519	7,814
プラント・空調工事	—	178	178
計	5,244	44,038	49,283

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
(株)大林組	衆議院新議員会館整備等事業新議員会館電気設備工事南棟(第一期)	平成24年12月
西松建設(株)	JUKI 新社屋計画新築電気設備工事	平成22年2月
鹿島建設(株)	丸の内1-4計画 内装設備工事(S3工事)	平成24年1月
(株)竹中工務店	武田薬品工業(株) 藤沢新研究所電気設備工事	平成23年3月
大成建設(株)	東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル増築工事II 電気設備工事	平成22年8月

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われていない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の概況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、企業収益は引続き低迷し、雇用情勢も悪化するなど厳しい状況で推移した。建設市場では、民間設備投資の抑制が続き、公共投資も依然低水準で推移するなど、厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループは、建設需要の落ち込みによる受注および利益の減少への対応を最優先課題として、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んできた。

当第3四半期連結会計期間の業績については、受注高は建設需要の減少と価格競争の更なる激化により239億65百万円(前年同期比27.5%減)と大幅に減少した。売上高については国内外とも大幅に減少し252億45百万円(同21.5%減)となった。利益面では、売上高の大幅な減少により営業利益は9億22百万円(同44.4%減)、経常利益は10億88百万円(同33.6%減)とそれぞれ減少した。四半期純利益については、5億30百万円(同30.4%減)となった。

事業の種類別セグメント毎では、設備工事業の受注高は221億13百万円(前年同期比29.8%減)、売上高は233億94百万円(同23.6%減)、営業利益は8億22百万円(同48.4%減)となり、機器販売を中心とするその他事業では、受注高及び売上高は18億51百万円(同19.7%増)、営業利益は99百万円(同49.6%増)となった。

また、所在地別セグメント毎では、日本国内の売上高は239億59百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は9億72百万円（同30.8%減）となり、タイ、インドネシアを中心とするアジア地域の売上高は12億86百万円（同69.9%減）、営業損失は51百万円となった。

## (2) 財政状態の分析

### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は投資有価証券が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少に加え、未成工事支出金の減少により、前連結会計年度末に比べ109億24百万円減少し、716億57百万円となった。

### （負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は支払手形・工事未払金等、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ136億72百万円減少し、430億35百万円となった。

### （純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ27億47百万円増加し、286億21百万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、法人税等の支払があったものの、利益の計上に加え、売上債権の回収並びに未成工事受入金の増加により、14億77百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は9億27百万円の支出）となった。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、固定資産の取得があったものの、保険解約等により、48百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は10億16百万円の支出）となった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、主として中間配当の支払により、1億15百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は7億1百万円の支出）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、111億97百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ、13億36百万円の増加となった。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は94百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載している。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,519,400	355,194	—
単元未満株式	普通株式 76,679	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,194	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式52株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	39,800	—	39,800	0.11
計	—	39,800	—	39,800	0.11

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	525	518	489	516	527	506	489	480	486
最低(円)	450	463	472	440	482	452	430	419	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,197	11,698
受取手形・完成工事未収入金等	※3 29,023	37,296
未成工事支出金等	※1 5,188	※1 6,994
その他	2,102	2,850
貸倒引当金	△63	△75
流動資産合計	47,449	58,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,266	7,267
その他	11,798	11,886
減価償却累計額	△7,794	△7,757
その他(純額)	4,004	4,128
有形固定資産合計	11,271	11,396
無形固定資産		
のれん	369	402
その他	969	1,172
無形固定資産合計	1,339	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	7,591	6,302
その他	4,855	4,960
貸倒引当金	△848	△416
投資その他の資産合計	11,598	10,846
固定資産合計	24,208	23,817
資産合計	71,657	82,582
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 21,528	32,457
短期借入金	6,215	6,642
未払法人税等	205	2,130
引当金	247	143
その他	7,924	8,437
流動負債合計	36,120	49,811
固定負債		
長期借入金	3,036	3,544
退職給付引当金	3,086	2,848
役員退職慰労引当金	409	327
その他	382	176
固定負債合計	6,915	6,897
負債合計	43,035	56,708

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	13,899	12,138
自己株式	△17	△17
株主資本合計	26,360	24,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,550	667
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△303	△357
評価・換算差額等合計	1,247	310
少数株主持分	1,013	963
純資産合計	28,621	25,873
負債純資産合計	71,657	82,582

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	92,138	81,381
売上原価	82,252	71,974
売上総利益	9,885	9,406
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,136	1,875
その他	3,505	3,543
販売費及び一般管理費合計	5,642	5,419
営業利益	4,242	3,987
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	164	132
還付加算金	—	98
不動産賃貸料	85	81
その他	110	155
営業外収益合計	384	481
営業外費用		
支払利息	240	132
その他	110	64
営業外費用合計	351	196
経常利益	4,275	4,272
特別損失		
投資有価証券評価損	437	205
債務保証損失引当金繰入額	—	150
減損損失	114	—
固定資産廃棄損	34	—
固定資産売却損	17	—
特別損失合計	604	355
税金等調整前四半期純利益	3,670	3,917
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,104
法人税等調整額	248	571
法人税等合計	1,548	1,676
少数株主利益	155	121
四半期純利益	1,966	2,119

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	32,158	25,245
売上原価	28,623	22,651
売上総利益	3,535	2,594
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	728	593
その他	1,146	1,078
販売費及び一般管理費合計	1,875	1,672
営業利益	1,659	922
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	59	56
還付加算金	—	98
その他	2	58
営業外収益合計	70	217
営業外費用		
支払利息	69	37
その他	21	13
営業外費用合計	90	51
経常利益	1,639	1,088
特別損失		
投資有価証券評価損	89	205
減損損失	114	—
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	204	205
税金等調整前四半期純利益	1,434	883
法人税、住民税及び事業税	500	101
法人税等調整額	138	248
法人税等合計	638	349
少数株主利益	34	3
四半期純利益	761	530

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,670	3,917
減価償却費	549	568
のれん償却額	25	30
固定資産売却損益(△は益)	17	—
固定資産廃棄損	34	—
投資有価証券評価損益(△は益)	437	205
減損損失	114	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	420
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△22
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	130
退職給付引当金の増減額(△は減少)	286	237
受取利息及び受取配当金	△187	△146
支払利息	240	132
為替差損益(△は益)	62	△35
売上債権の増減額(△は増加)	11,974	8,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,541	1,807
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,309	△10,973
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,904	790
未払消費税等の増減額(△は減少)	△267	△451
その他	△414	△775
小計	6,538	4,148
利息及び配当金の受取額	186	147
利息の支払額	△228	△128
法人税等の支払額	△1,092	△3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,405	1,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,221	△235
有形固定資産の売却による収入	58	16
無形固定資産の取得による支出	△94	△29
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	21	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,000	—
その他	222	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	△245

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△266	△56
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△2,354	△1,270
配当金の支払額	△391	△355
少数株主への配当金の支払額	△14	△82
その他	△18	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,045	△1,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201	△500
現金及び現金同等物の期首残高	9,659	11,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,861	11,197

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,851百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ256百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
2	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>保証債務の履行による損失に備えるため、当該履行により発生する可能性のある損失見込額を第2四半期連結会計期間より計上している。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、当第3四半期連結累計期間の減価償却費として計上している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

特記事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																		
<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">4,962百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金等について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるものを含む）を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>御津風力発電（株）</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>71百万円</b></td> </tr> </table> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </table>	未成工事支出金	4,962百万円	商品及び製品	132百万円	原材料	90百万円	仕掛品	3百万円	従業員住宅借入金	53百万円	御津風力発電（株）	18百万円	<b>合計</b>	<b>71百万円</b>	受取手形	229百万円	支払手形	348百万円	<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">6,835百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン（株）</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>376百万円</b></td> </tr> </table>	未成工事支出金	6,835百万円	商品	88百万円	製品	8百万円	原材料	53百万円	仕掛品	8百万円	従業員住宅借入金	116百万円	アイピーピージャパン（株）	260百万円	<b>合計</b>	<b>376百万円</b>
未成工事支出金	4,962百万円																																		
商品及び製品	132百万円																																		
原材料	90百万円																																		
仕掛品	3百万円																																		
従業員住宅借入金	53百万円																																		
御津風力発電（株）	18百万円																																		
<b>合計</b>	<b>71百万円</b>																																		
受取手形	229百万円																																		
支払手形	348百万円																																		
未成工事支出金	6,835百万円																																		
商品	88百万円																																		
製品	8百万円																																		
原材料	53百万円																																		
仕掛品	8百万円																																		
従業員住宅借入金	116百万円																																		
アイピーピージャパン（株）	260百万円																																		
<b>合計</b>	<b>376百万円</b>																																		



(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 <span style="float: right;">9,861百万円</span>	現金預金勘定 <span style="float: right;">11,197百万円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">9,861百万円</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">11,197百万円</span>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,268

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	5	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,611	1,547	32,158	—	32,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	213	216	△216	—
計	30,614	1,761	32,375	△216	32,158
営業利益	1,592	66	1,659	—	1,659

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,394	1,851	25,245	—	25,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	146	162	△162	—
計	23,410	1,998	25,408	△162	25,245
営業利益	822	99	922	—	922

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,859	4,278	92,138	—	92,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	688	703	△703	—
計	87,874	4,967	92,841	△703	92,138
営業利益	4,129	112	4,242	—	4,242

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,514	4,867	81,381	—	81,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	533	557	△557	—
計	76,539	5,400	81,939	△557	81,381
営業利益	3,835	150	3,986	0	3,987

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における設備工事業の売上高が3,851百万円、営業利益が256百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,888	4,270	32,158	—	32,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	5	170	△170	—
計	28,052	4,276	32,328	△170	32,158
営業利益	1,405	253	1,659	0	1,659

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,959	1,286	25,245	—	25,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	5	82	△82	—
計	24,036	1,292	25,328	△82	25,245
営業利益又は営業損失(△)	972	△51	921	0	922

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,116	14,022	92,138	—	92,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	19	567	△567	—
計	78,663	14,041	92,705	△567	92,138
営業利益	3,461	778	4,239	3	4,242

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,818	7,563	81,381	—	81,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	331	17	348	△348	—
計	74,149	7,580	81,729	△348	81,381
営業利益	3,670	314	3,985	2	3,987

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における日本の売上高が3,851百万円、営業利益が256百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	4,779
II 連結売上高(百万円)	32,158
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	1,761
II 連結売上高(百万円)	25,245
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	15,381
II 連結売上高(百万円)	92,138
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	8,916
II 連結売上高(百万円)	81,381
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
775.60円	699.77円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 55.24円	1株当たり四半期純利益金額 59.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,966	2,119
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,966	2,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,600	35,596

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.39円	1株当たり四半期純利益金額 14.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	761	530
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	761	530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,599	35,595

(重要な後発事象)

該当事項なし。



## 2 【その他】

第85期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) 中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っている。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 177百万円     |
| (2) 1株当たりの金額           | 5円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。